



近代中国における言論統制の系譜—中国国民党宣伝部成立期の研究—

鈴木, 隆弘

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2021-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7955号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007955>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論文要旨

氏名 鈴木 隆弘

専攻 文化相関

指導教員 王 柯 教授

論文題目 近代中国における言論統制の系譜—中国国民党宣伝部成立期の研究—

論文要旨

本研究は、中国国民党宣伝部が設置された1920年から言論統制の機能が制度として整う1930年代初頭までに焦点を絞り、その組織の成立と変容の実態を検証し、宣伝部がどのように言論統制を進めるに至ったのかという背景と要因を考察することにより、近代中国において宣伝部がいかに一党支配を支える役割を担ったのかを明らかにすることを目的とした。

言論を統制するという観点から見て、宣伝部の特徴は大きく三つに分けることができる。一つは対外的に主張を展開して輿論を導く「言論誘導」であり、もう一つは党内において言論を一致させる「言論統一」であり、残る一つは党外の出版、放送などを監視し、規制を加え、党の考え方に従わせる「言論規制」である。本研究では、この三つの特徴がそれぞれどのように形成され、展開していくかについて検証した。

「言論誘導」については、第1章と第3章を中心に論じた。ロシアや欧州において潮流となったプロパガンダ（宣伝）が中国に入り、政治組織が大衆を対象として政治理念である主義を訴えるという意味で定着し、国民党は宣伝部を設置した。そして大衆に訴えるために設けたのが、「宣伝員」「宣伝隊」であった。宣伝員、宣伝隊が急増したのは、1924年1月に始まった第一次国共合作の時期であり、特に軍事活動に伴って数多くの宣伝隊が編制された。合作時期には、共産党が国民党の宣伝に深く関与し、「スローガン」「標語」といった大衆に馴染みやすい手法も共産党から国民党に取り入れられた。合作崩壊後も、宣伝員、宣伝隊は継続しており、国共に関わらず、中国近現代における大衆宣伝の手法となって定着した。

党内における「言論統一」に関しては、第2章で言論を統一すべきという意見が強まった経緯に触れ、第5章で宣伝部が党内の統治強化に果たした役割という観点から論じた。宣伝部が言論統一を重視した背景には、孫文と提携していた国民党员でもある陳炯明が

1922年6月に「叛乱」し、孫文側と激しい宣伝戦になったことがあり、党内の団結のため、成員の思想や言論を党の主義で統一する必要性を生じさせた。1924年1月に行われた国民党の改組では宣伝部が再定義され、党内向けの宣伝の必要性が認識されるようになった。1928年以降になって中央と地方の宣伝組織は上意下達の仕組みができあがり、宣伝戦略も統一した。下級党部が上級党部に活動内容を定期的に報告し、上級党部がそれをもとに評価、指導した。さらに膨大な量の宣伝品が供給され、党员の意思を統一した。

「言論規制」については、第2章で言論誘導の機能しかなかった国民党宣伝部が、言論を監視する機能を備える過程を検証し、第4章で宣伝部が言論規制の機能を確立させていく経過を論じた。宣伝部が言論監視の機能を備えたのは、言論統一の必要性を生じたことと同じであり、陳炯明の「叛乱」が背景にあった。国民党の宣伝部門が積極的な言論規制に乗り出した契機になったのは、国共合作の崩壊により、共産党の主張を排除するためであった。さらに蔣介石ら国民党主流派にとっては、「改組派」が批判的な言論を展開することに対しても、党内言論の統一とともに取り締まりの必要性を認識させるようになった。

国民党宣伝部は1928年11月に指導科を設置し、1929年1月に言論の基準を定めた宣伝品審査条例が制定され、言論規制の枠組を整えた。言論規制は党の枠組みを超え、国家の法律である出版法にも反映されていくことになる。これらの言論の基準となったのは、孫文の遺教、国民党の主義であった。

第6章では、浙江省における宣伝部門の形成を論じることにより、「言論誘導」「言論統一」「言論規制」の省や県レベルにおける実態を検討した。省レベルでは中央宣伝部に沿った組織が作られていたが、実務を実行する県レベルでは、人員や経費が不足しており、党外に向けた宣伝は進んでいなかった。

以上のような検討の結果、宣伝部における三つの機能は1920年代から1930年代初頭にかけて徐々に形成され、大きく二つの特徴を導き出すことができた。一つは宣伝部の機能は、「言論誘導」から始まり、次いで「言論統一」が重視されるようになり、最後に「言論規制」が加わっていくプロセスをたどることである。もう一つは、「言論統一」と「言論規制」の機能は、1928年10月に始まる国民党の訓政開始の前後に制度化が図られ、強化されていたことである。つまり宣伝部による言論統制は、「以党治国」という名の党国体制と強い相関関係があった。宣伝部は、党が主張する言論への統一を図り、異論を排除していくことで、一党支配を維持する装置として機能するようになった。逆に言えば一党支配のためには、言論統制を進める宣伝部は欠かせない組織になった。

論文審査の結果の要旨

氏名	鈴木 隆弘		
論文題目	近代中国における言論統制の系譜—中国国民党宣伝部成立期の研究—		
判定	合格 ・ 不合格		
論文チェックソフトによる確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認 理由：		
審査委員	区分	職名	氏名
	委員長	教授	谷川 真一
	委員	教授	王 柯
	委員	神戸大学 名誉教授	安井 三吉
	委員		印
	委員		印
要 旨			
<p>本研究は、辛亥革命時期から中国国民党宣伝部の言論統制機能が制度化された1930年代初頭までに焦点を絞り、中国における言論統制が党支配体制を支える重要な役割を果たしているという視点から宣伝部の成立と活動、組織の実態と変容を検証した。これを通じて、対外的に主義主張を展開して輿論を導く「言論誘導」から始まった政党の宣伝部が、党内において言論を一致させる「言論統一」の段階を経て、最終的に党外の出版、放送などを監視し、異論を抑え、党の意志に従わせる「言論規制」まで権力が膨張する社会的背景と政治的要因を明らかにした。</p> <p>論文は序章と終章を加えて全8章から構成される。</p> <p>序章では、問題意識、および研究の目的と意義を明示し、先行研究を整理した上で、本研究の特徴、研究手法と使用資料について説明した。</p> <p>第1章では、中国近代において「宣伝」がどのように成立したかを検証した。辛亥革命時期に、対外的な革命的主張は「鼓吹」と言われていたが、1919年以降ロシア革命で潮流となった「宣伝」の概念が中国に流入した。それは表示法だけではなく、識字層を対象に活字を以て革命を訴える内容の「鼓吹」から政党の理念としての主義主張を一般大衆に広く散布する「宣伝」へと、実質を伴うともなう変質であった。こうした「宣伝」観の誕生によって、国民党内に宣伝部が組織され、「宣伝」が政党のための存在という本質も決められた。</p>			

第2章では、中国において政党宣伝部が言論誘導と言論監視の役割を担うに至った過程を分析した。1920年に言論誘導だけを想定して設立された国民党宣伝部は、1924年の党改組後に党外言論の監視や党内言論を一致させる役割を持つことになった。その背景となったのは1922年6月に起きた国民党内の陳炯明による「叛乱」であり、そこで党の分裂を防ぐために党外の言論監視と党内の言論監視も必要であると認識されたということを示した。

第3章では、1922年に登場した国民党の「宣伝員」制度に対する実態分析を通じて、中国近代における政党による大衆宣伝の誕生背景とその本質を論じた。中国共産党の影響を強く受けて誕生した宣伝員制度が近代中国の「宣伝」活動の特徴として定着した原因は、識字率の低い社会において、一般大衆を対象に画一的な宣伝活動を押し進める上で有効な手段であることを明らかにした。

第4章では、国民党宣伝部が「言論規制」の役割を担うに至った過程を明らかにした。分裂していた国民党の再統一後、言論規制が「党国体制」の成立とともに制度として整えられ、国民党の言論基準を国家の法である「出版法」にも適用し、一党支配の重要な装置となったことを論じた。

第5章では、国民党が党内で言論統一を図った実態を究明した。指導部の意思を貫徹するために中央による地方の党宣伝部門に対する垂直的な指導系統、上下の関係を定めた組織規程と統一的な「宣伝方略」を制定し、政治思想の同質化を図るために下級党部の上級党部に対する「宣伝工作報告」の徹底化、全国宣伝会議の開催などの手段の使用などを詳細に分析した。

第6章では、地方までいかにして言論の誘導、統一、規制を浸透させたかを、1928年から1930年までの浙江省における宣伝部門の活動を通じて論じた。言論規制が的確に行われた一方で、地方における宣伝活動が人員と経費の不足によって妨げられた事実も明らかになり、言論規制の限界が露呈した。

終章は以上各章の検討結果をまとめ、その上に国民党宣伝部による言論統制は事実上異論を排除し、言論の独占を図ろうとするものであり、「以党治国」という名の党国体制と強い相関関係があったという結論を出した。

近代中国における言論統制についての研究がほぼ皆無であるなか、国民党宣伝部の沿革と活動実態の検討を通じて、近代中国における言論統制の誕生と言論統制が20世紀以降の中国に与えた影響を分析する本論文は、その内容の斬新さだけではなく、国民党所蔵の档案資料など大量の一次資料を発掘して活用し、各時期における宣伝の変容の原因を国内の社会現状と国際政治事情と国民党内部の派閥闘争まで視野を広げて分析し、そして現実の中国を意識しながら中国共産党による「宣伝」との関係性を明らかにするなど、多くの点において独創的である。

本論文の一部はレフェリー付き論文として掲載済みか掲載が予定されている。

1. 「中国における政党宣伝部の形成—世論誘導と言論管子の組織的統合」、中国研究所『中国研究月報』第73巻第10号、2019年10月、1-16頁。
2. 「20世紀初頭中国における『宣伝』の成立—革命の『鼓吹』から政党理念の『宣伝』へ—」、神戸大学国際文化学研究所『国際文化学』第33号、2020年3月、95-113頁。
3. 「第一次国共合作時期における政党の大衆宣伝—宣伝員・宣伝隊の形成と組織」、歴史学研究会『歴史学研究』2021年4月号に掲載決定。

本審査委員会は以上の諸点に基づき、鈴木隆弘氏の提出した本論文が博士（学術）の学位を取得するに値するものと判定した。